

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期連結 累計期間	第128期 第1四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	11,831	11,736	48,316
経常利益 (百万円)	1,444	1,341	3,608
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	989	903	1,849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,405	618	759
純資産額 (百万円)	35,465	34,876	34,536
総資産額 (百万円)	109,598	106,081	108,589
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	8.90	8.13	16.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	32.1	31.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第128期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第127期第1四半期連結累計期間及び第127期連結会計年度の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご覧ください。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外情勢の不確実性の高まりや金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は不動産分譲規模の差により11,736百万円と前同四半期連結累計期間に比べ94百万円（0.8%）の減収となり、営業利益は1,288百万円と前同四半期連結累計期間に比べ132百万円（9.3%）の減益、経常利益は1,341百万円と前同四半期連結累計期間に比べ103百万円（7.2%）の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は903百万円と前同四半期連結累計期間に比べて86百万円（8.7%）の減益となりました。

#### 運輸業

鉄道事業におきましては、グランドオープンから1年を迎えた世界文化遺産・姫路城をはじめ、桜の名所・須磨への旅客誘致に努めたほか、沿線情報誌において南海電鉄とのコラボ企画を行うなど、沿線各所の観光スポットを国内外に限らず広くPRしました。設備面では、3000系の代替車両となる省電力型の新型車両6000系の3両2編成が営業運転を開始しました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は4,835百万円と前同四半期連結累計期間に比べ32百万円（0.7%）の増収となりましたが、諸経費の増加により、営業利益は671百万円と前同四半期連結累計期間に比べ73百万円（9.8%）の減益となりました。

#### 流通業

流通業におきましては、姫路駅前での商業施設の競争が激化するなか、山陽百貨店では、洗練された女性向けの衣料ブランド「セオリーリュクス」や高品質で女性に支持されているジュエリーブティック「4」を導入するなど、引き続き、婦人服・婦人雑貨売場のリモデルを進めました。このほか、地階食料品売場では、鮮度と素材にこだわった「肉処 かつ丼」を新たにオープンしました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,111百万円と前同四半期連結累計期間に比べ48百万円（1.0%）の増収となりましたが、諸経費の増加により、営業利益は11百万円と前同四半期連結累計期間に比べ2百万円（15.6%）の減益となりました。

#### 不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、姫路市中心部で「エスコート姫路 ザ・レジデンス」の分譲マンション建設・販売を進めました。また、賃貸事業では、神戸市垂水区小東山地区で商業施設の誘致や学生マンションの計画を進めるなど、保有土地の有効活用に努めるとともに、昨年取得した賃貸マンションの稼働率を高水準で維持させるなど、収益基盤の着実な拡充をはかりました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は824百万円と前同四半期連結累計期間に比べ185百万円（18.4%）の減収となり、営業利益は436百万円と前同四半期連結累計期間に比べ109百万円（20.0%）の減益となりました。

#### レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園で春の行楽シーズンに夜間営業と夜桜のライトアップを行いましたほか、鉄道との連携を活かした「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」を継続して発売するなど、さらなる収益の拡大に努めました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は616百万円と前同四半期連結累計期間に比べ48百万円（8.6%）の増収となり、営業利益は21百万円と、前同四半期連結累計期間に比べ19百万円の増益となりました。

#### その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業におきましては、外部顧客に対する営業収益は348百万円と前同四半期連結累計期間に比べて38百万円（9.9%）の減収となりましたが、諸経費の削減により、営業利益は115百万円と前同四半期連結累計期間に比べ47百万円（71.0%）の増益となりました。

#### (2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて2,508百万円減少し、106,081百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて339百万円増加し、34,876百万円となり、自己資本比率は32.1%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,645百万円、受取手形及び売掛金が328百万円、投資有価証券が331百万円、それぞれ減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が1,455百万円、長期借入金が1,121百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が625百万円増加し、その他有価証券評価差額金が278百万円減少しております。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,374,000	110,374	-
単元未満株式	普通株式 776,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,374	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。「議決権の数」の欄には、これらの株式にかかる議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	502,000	-	502,000	0.45
計	-	502,000	-	502,000	0.45

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、504,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,560	4,914
受取手形及び売掛金	2,246	1,918
商品及び製品	1,098	1,194
分譲土地建物	2,679	2,743
繰延税金資産	511	586
その他	872	854
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	13,964	12,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,243	35,952
機械装置及び運搬具(純額)	5,606	5,485
土地	20,634	20,634
建設仮勘定	19,707	19,807
その他(純額)	1,790	1,724
有形固定資産合計	83,981	83,604
無形固定資産	472	504
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974	5,643
長期貸付金	69	65
退職給付に係る資産	2,544	2,530
繰延税金資産	214	177
その他	1,390	1,363
貸倒引当金	24	15
投資その他の資産合計	10,170	9,765
固定資産合計	94,624	93,873
資産合計	108,589	106,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,320	5,865
短期借入金	6,227	5,706
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	554	513
賞与引当金	513	477
役員賞与引当金	42	-
商品券等使用引当金	295	289
その他	7,976	8,508
流動負債合計	28,930	27,361
固定負債		
長期借入金	19,271	18,149
繰延税金負債	399	317
退職給付に係る負債	1,215	1,236
長期前受工事負担金	18,872	18,856
受入敷金保証金	4,769	4,708
その他	593	574
固定負債合計	45,122	43,843
負債合計	74,053	71,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	15,214	15,839
自己株式	149	150
株主資本合計	32,007	32,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074	795
退職給付に係る調整累計額	674	646
その他の包括利益累計額合計	1,748	1,442
非支配株主持分	780	801
純資産合計	34,536	34,876
負債純資産合計	108,589	106,081

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	11,831	11,736
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,038	9,057
販売費及び一般管理費	1,371	1,390
営業費合計	10,410	10,448
営業利益	1,420	1,288
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	73	65
持分法による投資利益	-	0
雑収入	80	101
営業外収益合計	155	168
営業外費用		
支払利息	93	80
持分法による投資損失	0	-
雑支出	38	34
営業外費用合計	131	115
経常利益	1,444	1,341
特別利益		
受取補償金	11	-
固定資産受贈益	-	28
工事負担金等受入額	-	17
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	11	46
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
固定資産除却損	1	9
工事負担金等圧縮額	-	17
特別損失合計	3	26
税金等調整前四半期純利益	1,452	1,361
法人税、住民税及び事業税	424	481
法人税等調整額	22	43
法人税等合計	447	438
四半期純利益	1,004	923
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	989	903

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,004	923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	277
退職給付に係る調整額	44	27
その他の包括利益合計	400	304
四半期包括利益	1,405	618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390	596
非支配株主に係る四半期包括利益	14	21

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました、バス運行補助金については、当第1四半期連結累計期間より「営業収益」に含めて表示することとしております。この変更は、近年の外部環境の変化に伴い補助金の重要性が高まっていること、補助金が運送収益を補填している実態を踏まえ、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました10百万円は「営業収益」に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	910百万円	985百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	333	3	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,802	5,063	1,010	567	386	11,831	-	11,831
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	103	17	224	19	445	808	808	-
計	4,905	5,080	1,235	586	831	12,640	808	11,831
セグメント利益	744	13	545	1	67	1,371	48	1,420

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去48百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,835	5,111	824	616	348	11,736	-	11,736
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	102	18	169	13	680	984	984	-
計	4,937	5,130	994	629	1,029	12,720	984	11,736
セグメント利益	671	11	436	21	115	1,254	33	1,288

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去33百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載の通り、運輸業におけるバス運行補助金については、当第1四半期連結会計期間より、「営業収益」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、運輸業において、外部顧客への売上高が10百万円増加、セグメント利益が10百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円90銭	8円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	989	903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	989	903
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,162	111,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。